

調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,641 事業所	(46 事業所 減)	前年比 2.7% 減)
従業者数	67,301 人	(852 人 減)	前年比 1.3% 減)
製造品出荷額等	4兆2,615 億円	(621 億円 増)	前年比 1.5% 増)
(粗)付加価値額	9,375 億円	(402 億円 増)	前年比 4.5% 増)

1 概況

平成24年工業統計調査の結果(従業者4人以上の事業所集計分)は以下のとおりである。

- (1) 事業所数は1,641事業所で、前年に比べ46事業所減少(前年比2.7%減)し、2年ぶりの減少となった。
- (2) 従業者数は67,301人で、前年に比べ852人減少(同1.3%減)し、2年ぶりの減少となった。
- (3) 製造品出荷額等は4兆2,615億円で、前年に比べ621億円増加(同1.5%増)し、3年連続の増加となった。
- (4) (粗)付加価値額は9,375億円で、前年に比べ402億円増加(同4.5%増)し、2年ぶりの増加となった。

(表1、図1)

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、(粗)付加価値額の推移(従業者4人以上)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		(粗)付加価値額	
	所	増減率 %	人	増減率 %	百万円	増減率 %	百万円	増減率 %
15	2,039	0.0	66,671	1.3	3,029,917	6.2	1,030,690	11.9
16	1,919	△ 5.9	66,312	△ 0.5	3,364,944	11.1	1,149,318	11.5
17	1,971	2.7	68,856	3.8	3,671,743	9.1	1,173,213	2.1
18	1,867	△ 5.3	70,479	2.4	3,891,442	6.0	1,047,389	△ 10.7
19	1,873	0.3	75,857	7.6	4,251,027	9.2	1,031,885	△ 1.5
20	1,876	0.2	72,958	△ 3.8	4,410,568	3.8	1,097,557	6.4
21	1,741	△ 7.2	67,900	△ 6.9	3,084,425	△ 30.1	677,867	△ 38.2
22	1,666	△ 4.3	67,094	△ 1.2	4,079,140	32.2	962,516	42.0
23	1,687	1.3	68,153	1.6	4,199,442	2.9	897,296	△ 6.8
24	1,641	△ 2.7	67,301	△ 1.3	4,261,493	1.5	937,517	4.5

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、(粗)付加価値額の推移

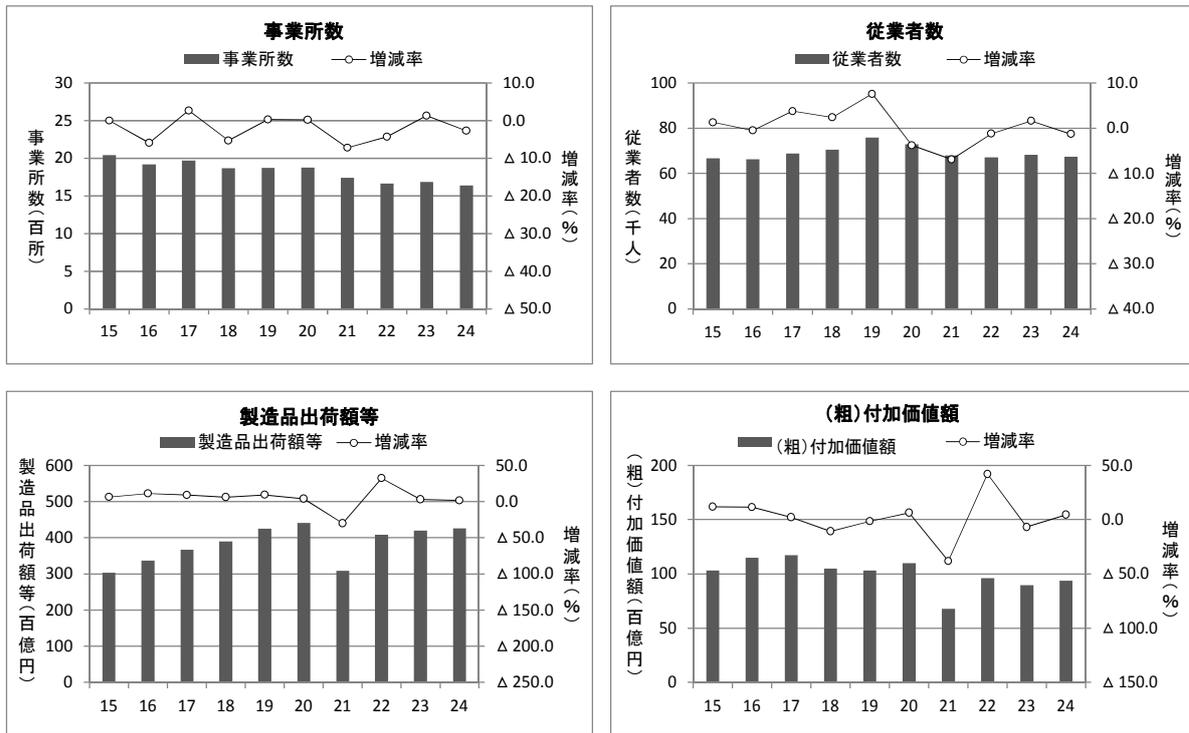


表2 全国、九州各県製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

単位：百万円

県名	平成19年 (' 0 7)	平成20年 (' 0 8)	平成21年 (' 0 9)	平成22年 (' 1 0)	平成23年 (' 1 1)	平成24年 (' 1 2)
大分県	4,251,027	4,410,568	3,084,425	4,079,140	4,199,442	4,261,493
福岡県	8,621,731	8,596,534	7,767,530	8,207,581	8,125,832	8,333,733
佐賀県	1,963,999	1,915,551	1,553,500	1,667,028	1,515,453	1,636,946
長崎県	1,928,210	1,823,417	1,675,555	1,740,081	1,653,981	1,775,007
熊本県	2,956,039	2,835,231	2,321,415	2,520,937	2,558,691	2,490,354
宮崎県	1,436,734	1,409,805	1,229,519	1,311,966	1,341,995	1,437,069
鹿児島県	1,992,875	2,050,353	1,715,169	1,814,531	1,826,263	1,763,393
沖縄県	559,850	604,349	548,107	565,460	604,731	618,838
全国	336,756,635	335,578,825	265,259,031	289,107,683	284,968,753	288,727,639

平成24年の数値は経済産業省「平成24年工業統計表 産業編(概要版)」(平成26年1月)による。
 平成23年の数値は総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」
 (平成25年8月)による。

平成19～22年の数値は各年の「工業統計表 産業編」(経済産業省)から引用した。

表3 地区別、市町村別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上)

地区 市町村	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	23年 所	24年 所	増減率 %	構成比 %	23年 人	24年 人	増減率 %	構成比 %	23年 百万円	24年 百万円	増減率 %	構成比 %
総数	1,687	1,641	△ 2.7	100.0	68,153	67,301	△ 1.3	100.0	4,199,442	4,261,493	1.5	100.0
(地区)												
東部地区	248	231	△ 6.9	14.1	10,831	10,028	△ 7.4	14.9	366,374	319,393	△ 12.8	7.5
中部地区	566	573	1.2	34.9	29,043	28,966	△ 0.3	43.0	3,000,671	2,880,306	△ 4.0	67.6
南部地区	181	174	△ 3.9	10.6	4,141	4,180	0.9	6.2	85,355	100,405	17.6	2.4
豊肥地区	92	90	△ 2.2	5.5	1,894	1,878	△ 0.8	2.8	32,008	32,868	2.7	0.8
西部地区	258	252	△ 2.3	15.4	4,515	5,015	11.1	7.5	95,125	104,209	9.6	2.4
北部地区	342	321	△ 6.1	19.6	17,729	17,234	△ 2.8	25.6	619,910	824,311	33.0	19.3
(市町村)												
大分市	409	412	0.7	25.1	24,187	23,733	△ 1.9	35.3	2,848,056	2,723,425	△ 4.4	63.9
別府市	79	70	△ 11.4	4.3	924	1,015	9.8	1.5	8,930	11,568	29.5	0.3
中津市	168	157	△ 6.5	9.6	10,730	10,407	△ 3.0	15.5	433,409	619,781	43.0	14.5
日田市	217	219	0.9	13.3	3,469	4,028	16.1	6.0	83,265	91,596	10.0	2.1
佐伯市	181	174	△ 3.9	10.6	4,141	4,180	0.9	6.2	85,355	100,405	17.6	2.4
臼杵市	88	93	5.7	5.7	2,565	2,886	12.5	4.3	78,321	85,935	9.7	2.0
津久見市	36	31	△ 13.9	1.9	810	843	4.1	1.3	54,453	49,929	△ 8.3	1.2
竹田市	37	36	△ 2.7	2.2	374	391	4.5	0.6	3,330	4,220	26.7	0.1
豊後高田市	50	53	6.0	3.2	2,220	2,169	△ 2.3	3.2	42,835	49,471	15.5	1.2
杵築市	48	48	0.0	2.9	2,635	2,355	△ 10.6	3.5	55,227	54,663	△ 1.0	1.3
宇佐市	124	111	△ 10.5	6.8	4,779	4,658	△ 2.5	6.9	143,666	155,059	7.9	3.6
豊後大野市	55	54	△ 1.8	3.3	1,520	1,487	△ 2.2	2.2	28,677	28,648	△ 0.1	0.7
由布市	33	37	12.1	2.3	1,481	1,504	1.6	2.2	19,842	21,017	5.9	0.5
国東市	71	59	△ 16.9	3.6	4,908	4,340	△ 11.6	6.4	230,545	186,838	△ 19.0	4.4
姫島村	3	4	33.3	0.2	37	45	21.6	0.1	87	77	△ 12.0	0.0
日出町	47	50	6.4	3.0	2,327	2,273	△ 2.3	3.4	71,586	66,247	△ 7.5	1.6
九重町	20	17	△ 15.0	1.0	475	466	△ 1.9	0.7	5,841	6,033	3.3	0.1
玖珠町	21	16	△ 23.8	1.0	571	521	△ 8.8	0.8	6,018	6,581	9.3	0.2

2 事業所数

(1) 概況

平成24年の事業所数は1,641事業所で、前年に比べ46事業所減少（前年比2.7%減）した。

(表4)

(2) 業種別状況

産業中分類24業種のうち、前年に比べ増加したのは、金属製品、情報通信、はん用機械等6業種で、減少したのは電子部品、窯業・土石、食料品等14業種であった。

また、業種別構成では、食料品(20.5%)、木材(9.4%)、金属製品(8.7%)、窯業・土石(8.2%)、輸送機器(6.9%)の順に大きく、これら5業種で全体の53.7%を占めている。

(図2、図3、表4)

図2 業種別事業所数の前年比較

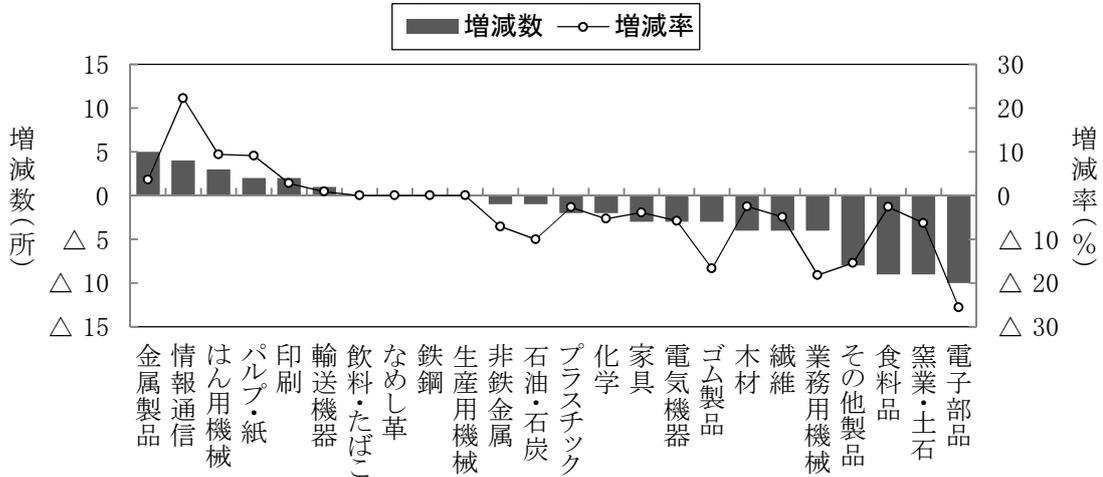


図3 業種別事業所数と構成比(単位:所)

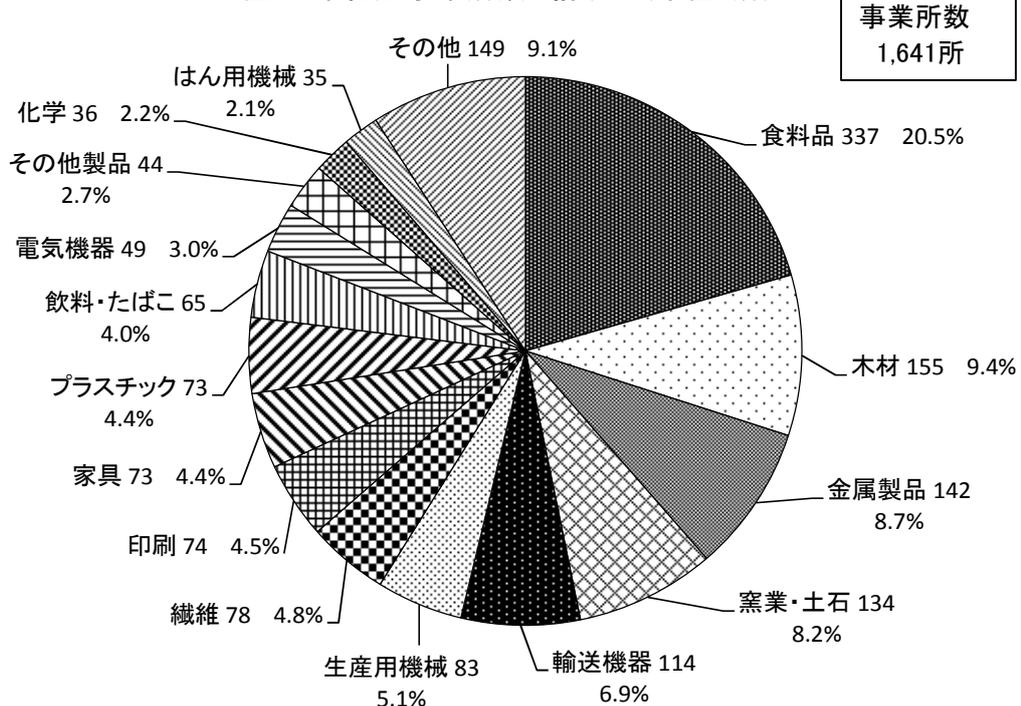


表4 業種別事業所数（従業者4人以上）

産業中分類	23年		24年			
	所	構成比 %	所	増減数 所	増減率 %	構成比 %
総数	1,687	100.0	1,641	△ 46	△ 2.7	100.0
09 食料品	346	20.5	337	△ 9	△ 2.6	20.5
10 飲料・たばこ	65	3.9	65	0	0.0	4.0
11 繊維	82	4.9	78	△ 4	△ 4.9	4.8
12 木材	159	9.4	155	△ 4	△ 2.5	9.4
13 家具	76	4.5	73	△ 3	△ 3.9	4.4
14 パルプ・紙	22	1.3	24	2	9.1	1.5
15 印刷	72	4.3	74	2	2.8	4.5
16 化学	38	2.3	36	△ 2	△ 5.3	2.2
17 石油・石炭	10	0.6	9	△ 1	△ 10.0	0.5
18 プラスチック	75	4.4	73	△ 2	△ 2.7	4.4
19 ゴム製品	18	1.1	15	△ 3	△ 16.7	0.9
20 なめし革	3	0.2	3	0	0.0	0.2
21 窯業・土石	143	8.5	134	△ 9	△ 6.3	8.2
22 鉄鋼	16	0.9	16	0	0.0	1.0
23 非鉄金属	14	0.8	13	△ 1	△ 7.1	0.8
24 金属製品	137	8.1	142	5	3.6	8.7
25 はん用機械	32	1.9	35	3	9.4	2.1
26 生産用機械	83	4.9	83	0	0.0	5.1
27 業務用機械	22	1.3	18	△ 4	△ 18.2	1.1
28 電子部品	39	2.3	29	△ 10	△ 25.6	1.8
29 電気機器	52	3.1	49	△ 3	△ 5.8	3.0
30 情報通信	18	1.1	22	4	22.2	1.3
31 輸送機器	113	6.7	114	1	0.9	6.9
32 その他製品	52	3.1	44	△ 8	△ 15.4	2.7

(3) 従業者規模別状況

事業所数は前年と比較し、中規模層で増加し、小規模層、大規模層は減少した。

- ・ 規模別構成比

小規模層（4～29人）	76.4%	（1,253事業所）
中規模層（30～299人）	21.9%	（359事業所）
大規模層（300人以上）	1.8%	（29事業所）

（図4、表5）

図4 事業所数の従業者規模別構成比の推移

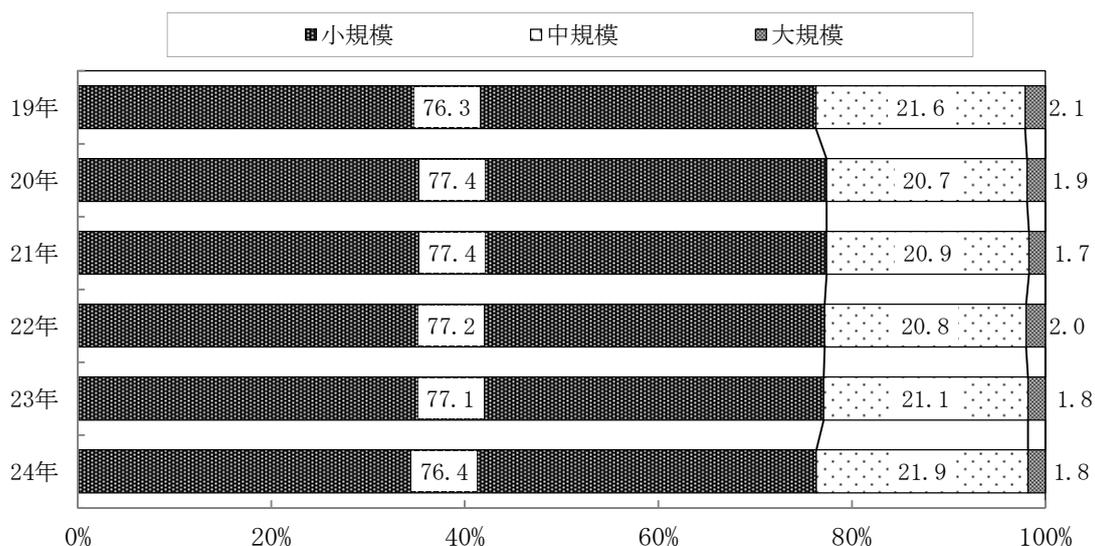


表5 従業者規模別事業所数（従業者4人以上）

従業者規模区分	23年	24年	増減数	増減率	構成比
	所	所	所	%	%
総数	1,687	1,641	△46	△2.7	100.0
(小規模)	1,300	1,253	△47	△3.6	76.4
4～9人	761	638	△123	△16.2	38.9
10～19人	369	445	76	20.6	27.1
20～29人	170	170	0	0.0	10.4
(中規模)	356	359	3	0.8	21.9
30～49人	137	135	△2	△1.5	8.2
50～99人	124	131	7	5.6	8.0
100～199人	76	73	△3	△3.9	4.4
200～299人	19	20	1	5.3	1.2
(大規模)	31	29	△2	△6.5	1.8
300～499人	17	15	△2	△11.8	0.9
500～999人	7	8	1	14.3	0.5
1,000人～	7	6	△1	△14.3	0.4

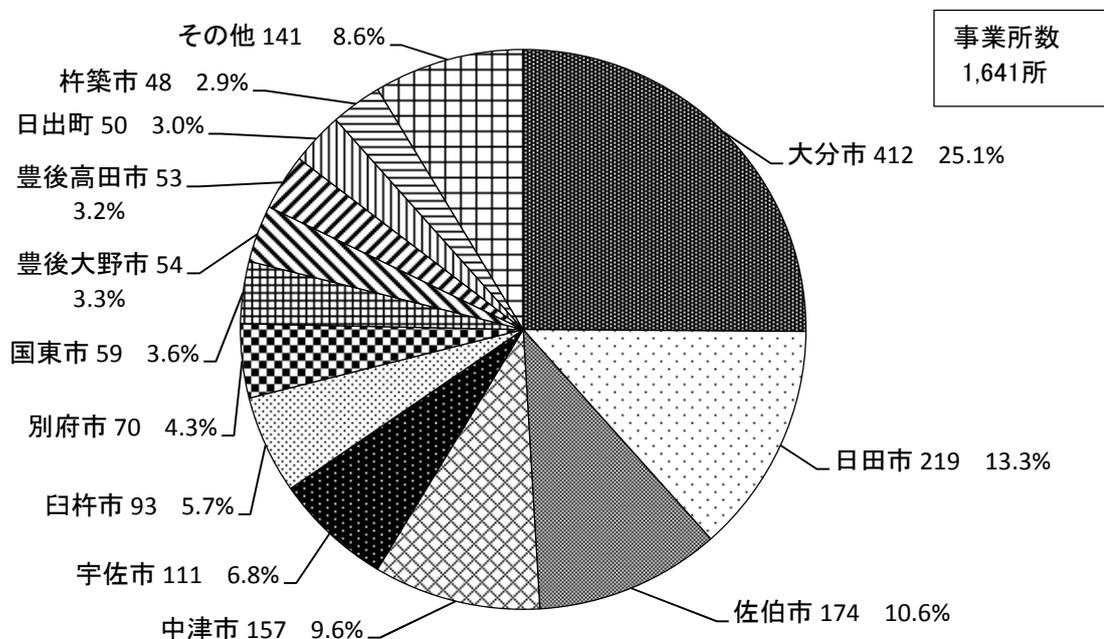
(4) 市町村別状況

前年に比べ10市町で減少した。

また、市町村別構成では、大分市(25.1%)、日田市(13.3%)、佐伯市(10.6%)、中津市(9.6%)の順に大きく、これらの4市で全体の58.6%を占めている。

(表3(「1概況」に掲載)、図5)

図5 市町村別事業所数と構成比(単位:所)

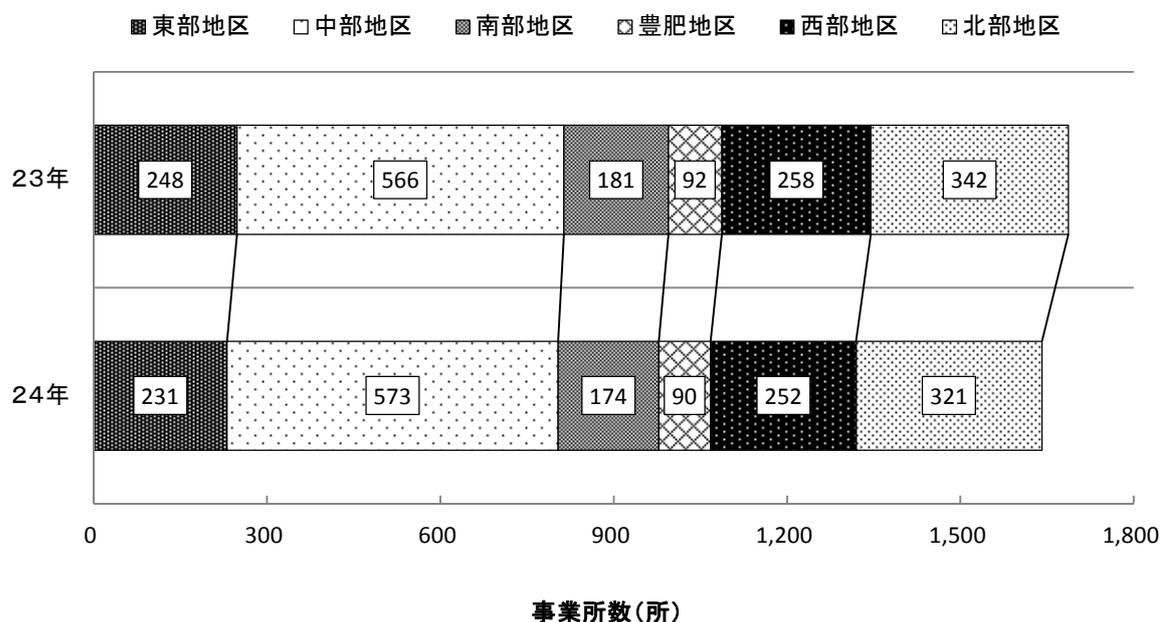


(5) 地区別状況

中部地区を除く全ての地区で前年より減少した。

(表3(「1概況」に掲載)、図6)

図6 地区別事業所数の推移



3 従業者数

(1) 概況

平成24年の従業者数は67,301人で、前年に比べ852人減少（前年比1.3%減）した。
 (表6)

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは化学、情報通信、はん用機械等11業種、減少したのは電子部品、輸送機器、非鉄金属等13業種であった。

また、業種別構成では、輸送機器(12.8%)、食料品(12.1%)、電子部品(11.6%)、情報通信(8.6%)、業務用機械(5.1%)の順に大きく、これらの5業種で全体の50.2%を占めている。

(図7、図8、表6)

図7 業種別従業者数の前年比較

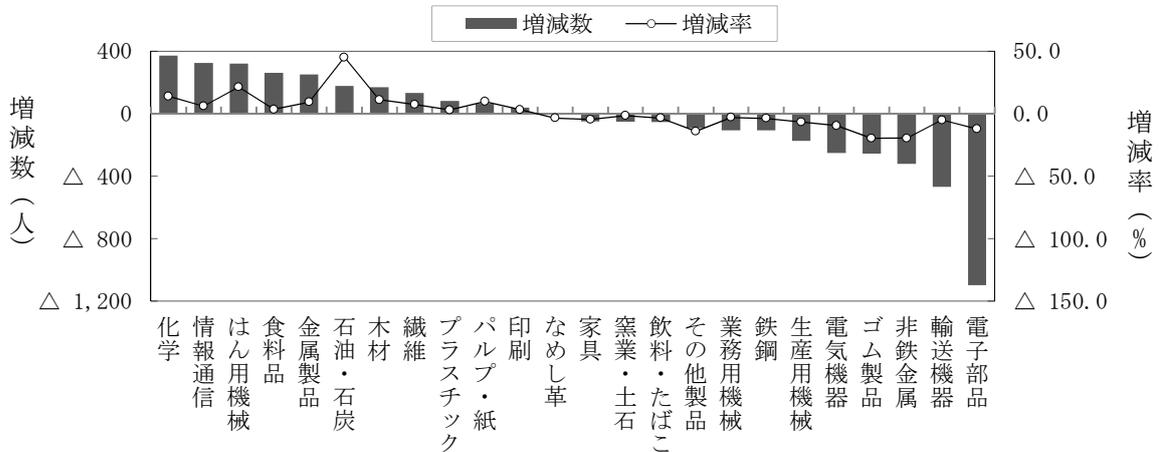


図8 業種別従業者数と構成比(単位:人)

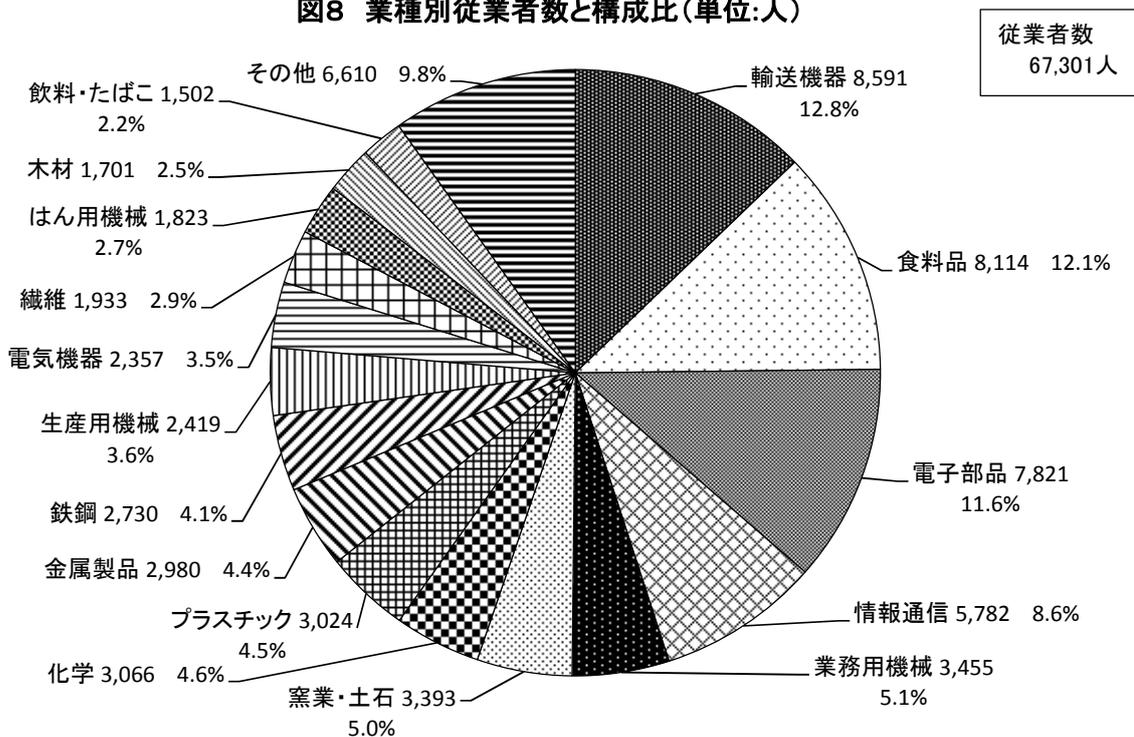


表6 業種別従業者数（従業者4人以上）

産業中分類	23年		24年			
	人	構成比 %	人	増減数 人	増減率 %	構成比 %
総数	68,153	100.0	67,301	△ 852	△ 1.3	100.0
09 食料品	7,853	11.5	8,114	261	3.3	12.1
10 飲料・たばこ	1,557	2.3	1,502	△ 55	△ 3.5	2.2
11 繊維	1,801	2.6	1,933	132	7.3	2.9
12 木材	1,532	2.2	1,701	169	11.0	2.5
13 家具	1,071	1.6	1,021	△ 50	△ 4.7	1.5
14 パルプ・紙	660	1.0	724	64	9.7	1.1
15 印刷	1,223	1.8	1,260	37	3.0	1.9
16 化学	2,694	4.0	3,066	372	13.8	4.6
17 石油・石炭	395	0.6	573	178	45.1	0.9
18 プラスチック	2,942	4.3	3,024	82	2.8	4.5
19 ゴム製品	1,302	1.9	1,045	△ 257	△ 19.7	1.6
20 なめし革	114	0.2	110	△ 4	△ 3.5	0.2
21 窯業・土石	3,445	5.1	3,393	△ 52	△ 1.5	5.0
22 鉄鋼	2,837	4.2	2,730	△ 107	△ 3.8	4.1
23 非鉄金属	1,633	2.4	1,311	△ 322	△ 19.7	1.9
24 金属製品	2,729	4.0	2,980	251	9.2	4.4
25 はん用機械	1,504	2.2	1,823	319	21.2	2.7
26 生産用機械	2,594	3.8	2,419	△ 175	△ 6.7	3.6
27 業務用機械	3,562	5.2	3,455	△ 107	△ 3.0	5.1
28 電子部品	8,919	13.1	7,821	△ 1,098	△ 12.3	11.6
29 電気機器	2,610	3.8	2,357	△ 253	△ 9.7	3.5
30 情報通信	5,458	8.0	5,782	324	5.9	8.6
31 輸送機器	9,059	13.3	8,591	△ 468	△ 5.2	12.8
32 その他製品	659	1.0	566	△ 93	△ 14.1	0.8

(3) 従業者規模別状況

全従業者数 67,301 人のうち大規模層、中規模層で8割弱を占めている。従業者数の増減をみると大規模層のみ前年より減少した。

(図9、表7)

図9 従業者数の従業者規模別構成比の推移

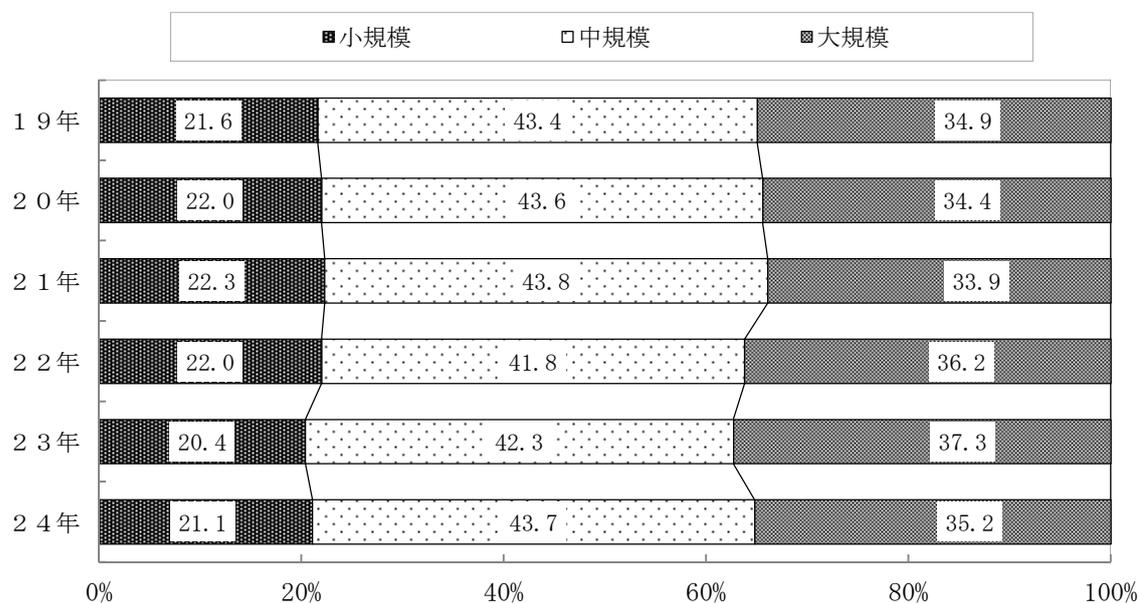


表7 従業者規模別従業者数（従業者4人以上）

従業者規模区分	23年	24年	増減数 人	増減率 %	構成比 %
	人	人			
総数	68,153	67,301	△ 852	△ 1.3	100.0
(小規模)	13,901	14,223	322	2.3	21.1
4～9人	4,647	3,970	△ 677	△ 14.6	5.9
10～19人	5,134	6,076	942	18.3	9.0
20～29人	4,120	4,177	57	1.4	6.2
(中規模)	28,831	29,380	549	1.9	43.7
30～49人	5,385	5,291	△ 94	△ 1.7	7.9
50～99人	8,298	9,065	767	9.2	13.5
100～199人	10,551	10,251	△ 300	△ 2.8	15.2
200～299人	4,597	4,773	176	3.8	7.1
(大規模)	25,421	23,698	△ 1,723	△ 6.8	35.2
300～499人	6,750	5,701	△ 1,049	△ 15.5	8.5
500～999人	4,081	5,109	1,028	25.2	7.6
1,000人～	14,590	12,888	△ 1,702	△ 11.7	19.1

(4) 従業者形態別状況

全業種を構成比で見ると、個人事業主及び無給家族従業者（以下「個人事業主」という。）が0.3%、正社員・正職員等が76.4%、パート・アルバイト等が15.2%、出向・派遣受入者が8.0%となっている。

従業者の構成を業種別にみると、個人事業主の割合が最も高いのは、木材の2.2%で、以下同様に正社員・正職員等では石油・石炭の97.2%、パート・アルバイト等では食料品の42.6%、出向・派遣受入者では非鉄金属の41.5%となっている。

(図10、表8)

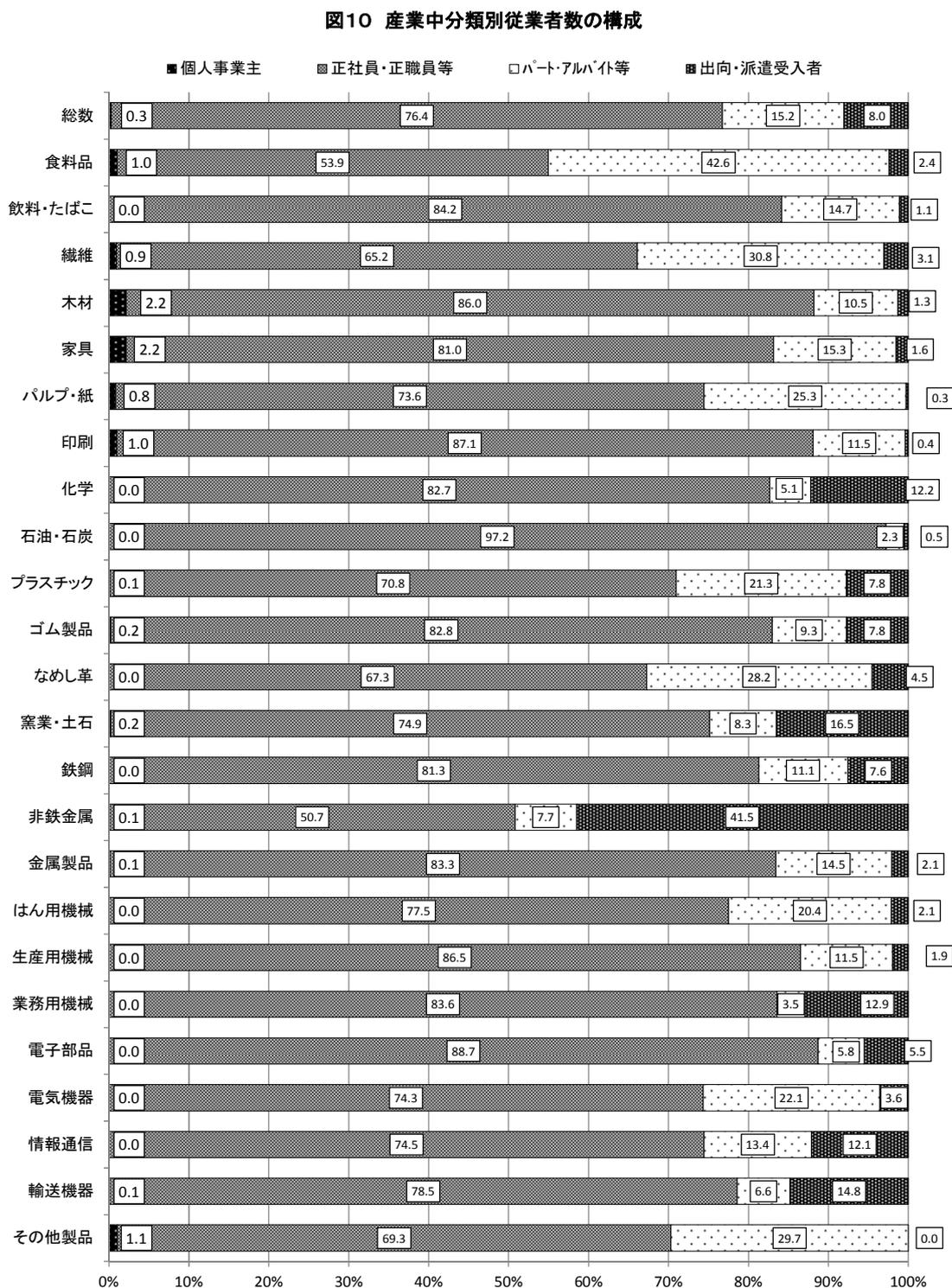


表8 産業中分類別従業者数の構成（従業者4人以上）

産業中分類	個人事業主		正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者	
	人	割合%	人	割合%	人	割合%	人	割合%
総数	206	0.3	51,429	76.4	10,256	15.2	5,410	8.0
09 食料品	81	1.0	4,377	53.9	3,459	42.6	197	2.4
10 飲料・たばこ	-	0.0	1,264	84.2	221	14.7	17	1.1
11 繊維	18	0.9	1,260	65.2	596	30.8	59	3.1
12 木材	37	2.2	1,463	86.0	179	10.5	22	1.3
13 家具	22	2.2	827	81.0	156	15.3	16	1.6
14 パルプ・紙	6	0.8	533	73.6	183	25.3	2	0.3
15 印刷	12	1.0	1,098	87.1	145	11.5	5	0.4
16 化学	-	0.0	2,535	82.7	156	5.1	375	12.2
17 石油・石炭	-	0.0	557	97.2	13	2.3	3	0.5
18 プラスチック	4	0.1	2,142	70.8	643	21.3	235	7.8
19 ゴム製品	2	0.2	865	82.8	97	9.3	81	7.8
20 なめし革	-	0.0	74	67.3	31	28.2	5	4.5
21 窯業・土石	7	0.2	2,543	74.9	283	8.3	560	16.5
22 鉄鋼	-	0.0	2,219	81.3	304	11.1	207	7.6
23 非鉄金属	1	0.1	665	50.7	101	7.7	544	41.5
24 金属製品	4	0.1	2,482	83.3	432	14.5	62	2.1
25 はん用機械	-	0.0	1,413	77.5	371	20.4	39	2.1
26 生産用機械	-	0.0	2,093	86.5	279	11.5	47	1.9
27 業務用機械	-	0.0	2,887	83.6	122	3.5	446	12.9
28 電子部品	-	0.0	6,938	88.7	452	5.8	431	5.5
29 電気機器	-	0.0	1,752	74.3	521	22.1	84	3.6
30 情報通信	-	0.0	4,305	74.5	776	13.4	701	12.1
31 輸送機器	6	0.1	6,745	78.5	568	6.6	1,272	14.8
32 その他製品	6	1.1	392	69.3	168	29.7	-	0.0

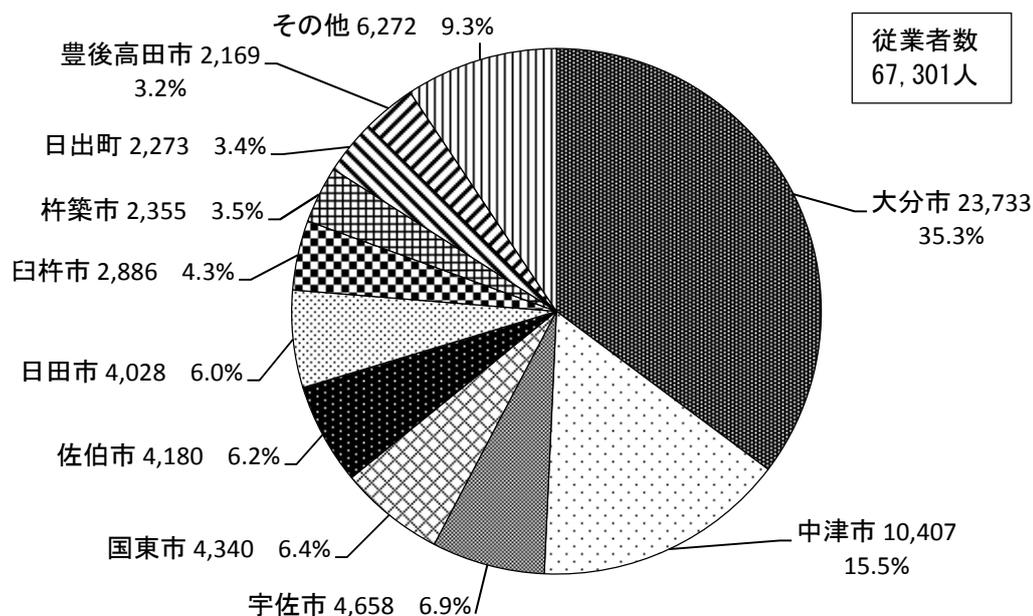
(5) 市町村別状況

前年に比べ増加したのは8市村で、その他の市町は減少した。

また、市町村別構成では、大分市(35.3%)、中津市(15.5%)、宇佐市(6.9%)、国東市(6.4%)の順に大きく、これらの4市で全体の64.1%を占めている。

(表3(「1概況」に掲載)、図11)

図11 市町村別従業者数と構成比(単位:人)

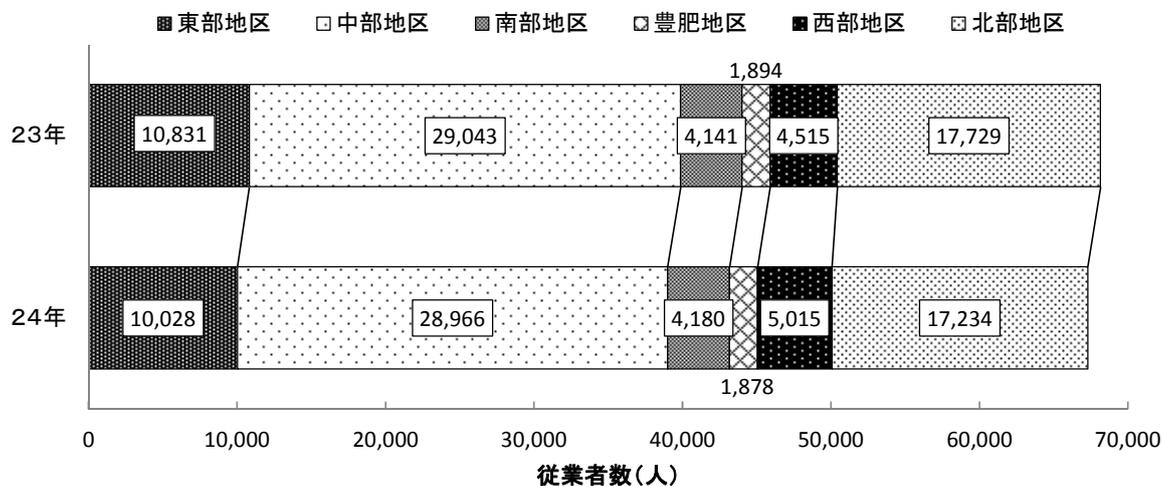


(6) 地区別状況

東部、中部、豊肥、北部地区で減少した。南部、西部地区は前年を上回った。

(表3(「1概況」に掲載)、図12)

図12 地区別従業者数の推移



4 製造品出荷額等

(1) 概況

平成24年の製造品出荷額等は4兆2,615億円で、前年に比べ621億円増加（前年比1.5%増）した。

(表9)

表9 業種別製造品出荷額等（従業者4人以上）

産業中分類	23年		24年			
	百万円	構成比 %	百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %
総数	4,199,442	100.0	4,261,493	62,051	1.5	100.0
09 食料品	140,043	3.3	139,225	△ 818	△ 0.6	3.3
10 飲料・たばこ	128,591	3.1	123,833	△ 4,759	△ 3.7	2.9
11 繊維	14,927	0.4	16,190	1,263	8.5	0.4
12 木材	21,060	0.5	23,135	2,075	9.9	0.5
13 家具	11,470	0.3	11,547	77	0.7	0.3
14 パルプ・紙	32,862	0.8	30,962	△ 1,900	△ 5.8	0.7
15 印刷	13,695	0.3	13,819	124	0.9	0.3
16 化学	488,170	11.6	484,362	△ 3,808	△ 0.8	11.4
17 石油・石炭	559,184	13.3	580,604	21,419	3.8	13.6
18 プラスチック	62,416	1.5	62,300	△ 116	△ 0.2	1.5
19 ゴム製品	25,428	0.6	23,903	△ 1,525	△ 6.0	0.6
20 なめし革	2,280	0.1	2,854	574	25.2	0.1
21 窯業・土石	101,970	2.4	94,615	△ 7,355	△ 7.2	2.2
22 鉄鋼	646,366	15.4	587,952	△ 58,415	△ 9.0	13.8
23 非鉄金属	458,681	10.9	471,354	12,673	2.8	11.1
24 金属製品	42,069	1.0	52,093	10,025	23.8	1.2
25 はん用機械	50,255	1.2	57,908	7,653	15.2	1.4
26 生産用機械	37,403	0.9	37,278	△ 125	△ 0.3	0.9
27 業務用機械	206,132	4.9	196,319	△ 9,813	△ 4.8	4.6
28 電子部品	338,873	8.1	289,295	△ 49,577	△ 14.6	6.8
29 電気機器	46,484	1.1	50,429	3,945	8.5	1.2
30 情報通信	345,609	8.2	292,861	△ 52,748	△ 15.3	6.9
31 輸送機器	418,409	10.0	612,035	193,626	46.3	14.4
32 その他製品	7,065	0.2	6,620	△ 445	△ 6.3	0.2

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは11業種、減少したのは13業種であった。

増加業種では輸送機器の増加額が最も大きく、次いで石油・石炭、非鉄金属などとなっている。一方、減少業種では鉄鋼の減少額が最も大きく、次いで情報通信、電子部品などとなっている。

また、業種別構成では、輸送機器(14.4%)、鉄鋼(13.8%)、石油・石炭(13.6%)、化学(11.4%)、非鉄金属(11.1%)の順に割合が大きく、これらの5業種で全体の64.2%を占めている。

(表9、図13、図14)

図13 業種別製造品出荷額等の前年比較

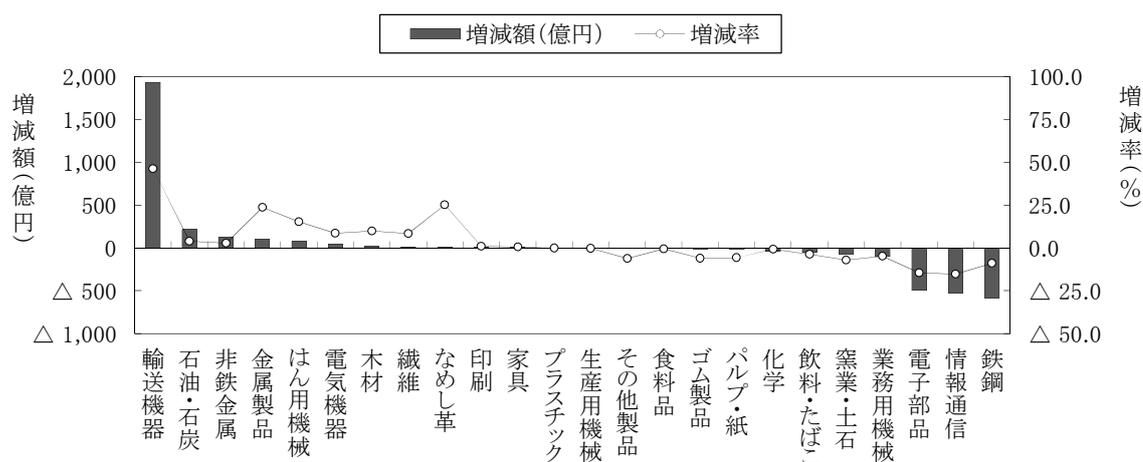
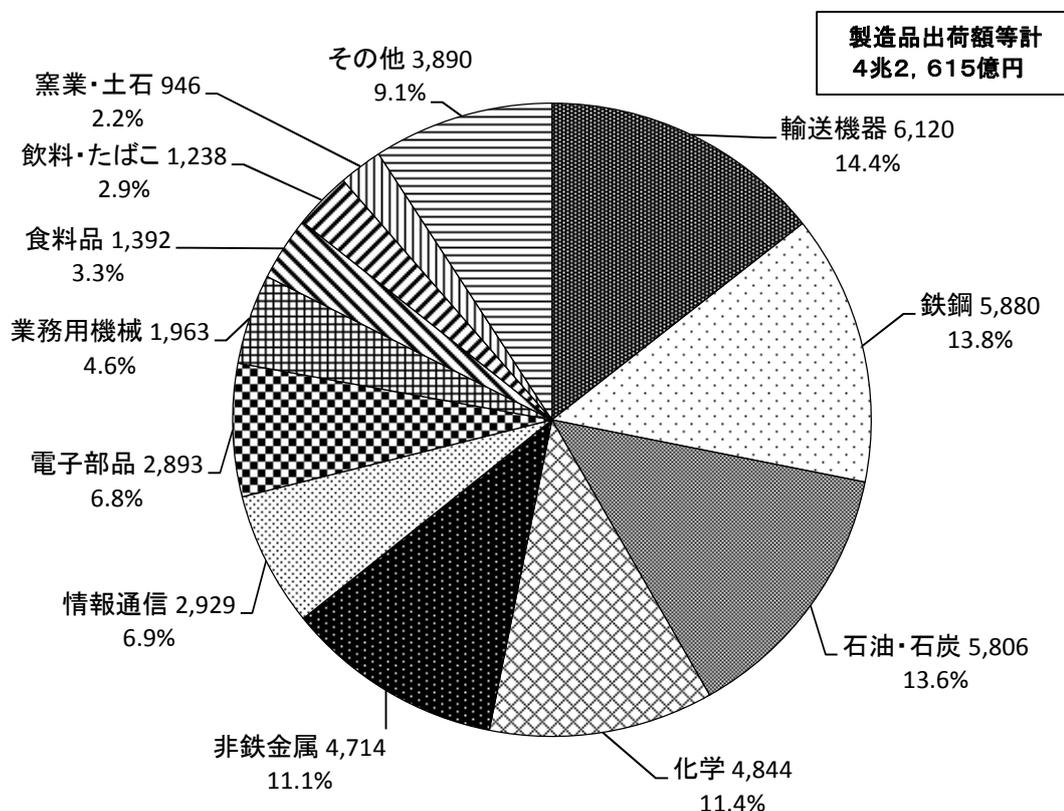


図14 業種別製造品出荷額等と構成比(単位:億円)



(3) 従業者規模別状況

前年と比較し全ての区分で増加した。

・規模別構成比

小規模層（ 4～ 29 人） 5.2%（ 2,199 億円）

中規模層（ 30～299 人） 22.1%（ 9,430 億円）

大規模層（ 300 人以上） 72.7%（ 30,986 億円）

(図15、表10)

図15 製造品出荷額等の従業者規模別構成比の推移

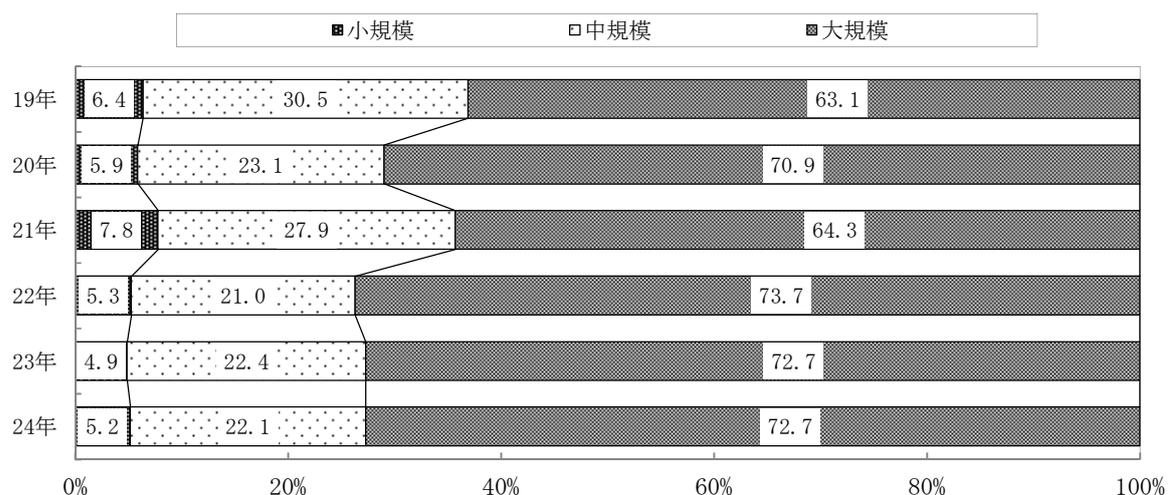


表10 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上）

従業者規模区分	23年	24年	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %
	百万円	百万円			
総数	4,199,442	4,261,493	62,051	1.5	100.0
(小規模)	206,629	219,861	13,232	6.4	5.2
4～9人	54,226	49,554	△4,672	△8.6	1.2
10～19人	76,880	92,269	15,389	20.0	2.2
20～29人	75,523	78,038	2,515	3.3	1.8
(中規模)	940,003	943,005	3,002	0.3	22.1
30～49人	126,424	124,315	△2,108	△1.7	2.9
50～99人	233,404	292,172	58,768	25.2	6.9
100～199人	374,841	368,321	△6,520	△1.7	8.6
200～299人	205,334	158,197	△47,137	△23.0	3.7
(大規模)	3,052,810	3,098,627	45,817	1.5	72.7
300～499人	1,183,736	1,220,626	36,890	3.1	28.6
500～999人	395,929	405,115	9,186	2.3	9.5
1000人～	1,473,145	1,472,886	△259	△0.0	34.6

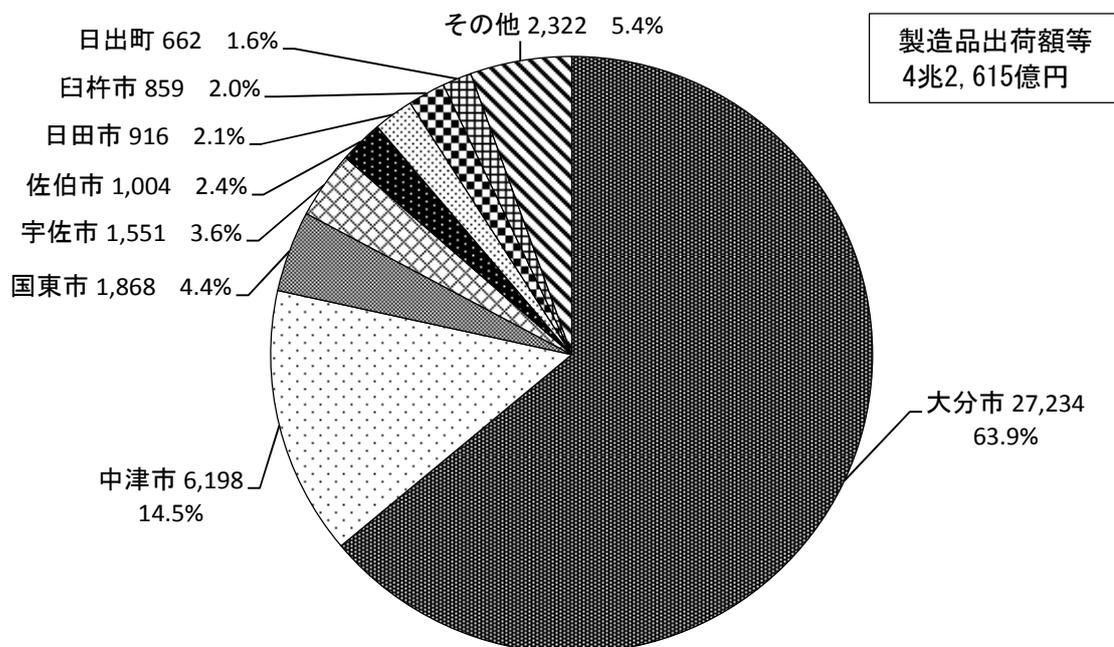
(4) 市町村別状況

前年に比べ増加したのは11市町、減少したのは7市町村であった。

また、市町村別構成では、大分市が全体の63.9%を占めている。

(表3(「1概況」に掲載)、図16)

図16 市町村別製造品出荷額等と構成比(単位:億円)

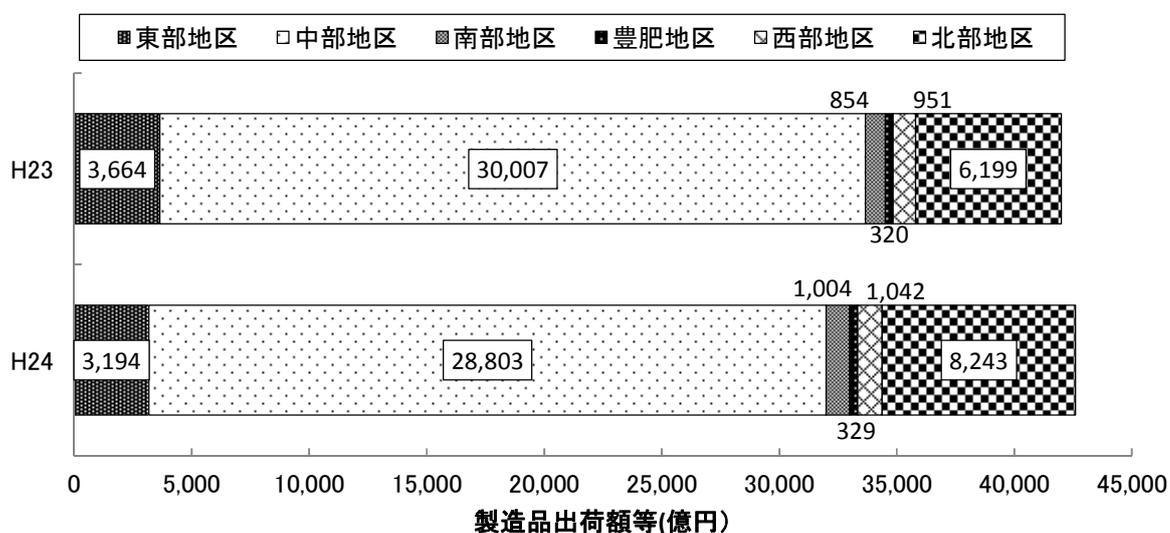


(5) 地区別状況

東部、中部地区で前年を下回った。その他の地区は前年を上回った。

(表3(「1概況」に掲載)、図17)

図17 地区別製造品出荷額等の推移



5 原材料使用額等

(1) 概況

平成24年の原材料使用額等は3兆645億円で、前年に比べ292億円減少（前年比0.9%減）した。（表11、表12）

表11 従業者規模別原材料使用額等（従業者4人以上）

従業者規模区分	原材料使用額等					原材料率	
	23年 百万円	24年 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	(30人以上)	
						23年 %	24年 %
総数	3,093,630	3,064,460	△ 29,170	△ 0.9	100.0	75.6	75.1
(小規模)	113,920	119,995	6,076	5.3	3.9	-	-
4～9人	29,016	26,211	△ 2,804	△ 9.7	0.9	-	-
10～19人	42,587	49,997	7,409	17.4	1.6	-	-
20～29人	42,317	43,787	1,470	3.5	1.4	-	-
(中規模)	505,098	568,341	63,244	12.5	18.5	56.6	62.6
30～49人	72,034	78,159	6,124	8.5	2.6	59.3	63.0
50～99人	144,013	166,698	22,685	15.8	5.4	64.3	62.9
100～199人	213,674	222,103	8,429	3.9	7.2	58.5	61.2
200～299人	75,377	101,382	26,005	34.5	3.3	41.3	65.1
(大規模)	2,474,613	2,376,123	△ 98,489	△ 4.0	77.5	81.2	78.9
300～499人	963,844	938,800	△ 25,044	△ 2.6	30.6	85.4	83.0
500～999人	283,428	252,065	△ 31,363	△ 11.1	8.2	71.9	63.4
1,000人～	1,227,341	1,185,258	△ 42,083	△ 3.4	38.7	80.5	79.8

原材料率＝

原材料使用額等×100

出荷額等合計＋年末在庫額（製品＋半製品）－年初在庫額（製品＋半製品）－消費税を除く内国消費税額－推計消費税額

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは12業種、減少は12業種であった。

- ・主な増加業種 輸送機器 (前年比 871億円 24.5%増)
- ・主な減少業種 情報通信 (前年比 774億円 23.2%減)
- 電子部品 (前年比 340億円 15.5%減)
- 化学 (前年比 237億円 6.3%減)

(表12)

(3) 原材料率（従業者30人以上）

原材料率は75.1%であった。

原材料率を高い順にみると、情報通信（89.8%）、非鉄金属（87.2%）、鉄鋼（83.8%）などとなっている。

（表12）

表12 業種別原材料使用額等（従業者4人以上）

産業中分類	原 材 料 使 用 額 等					原材料率 (30人以上)	
	23年	24年	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	23年	24年
	百万円	百万円				%	%
総 数	3,093,630	3,064,460	△ 29,170	△ 0.9	100.0	75.6	75.1
09 食 料 品	79,291	88,313	9,022	11.4	2.9	57.7	65.5
10 飲料・たばこ	38,404	34,585	△ 3,819	△ 9.9	1.1	39.6	37.8
11 織 維	7,034	8,753	1,718	24.4	0.3	52.6	58.2
12 木 材	11,119	13,081	1,962	17.6	0.4	49.8	61.9
13 家 具	5,890	5,717	△ 173	△ 2.9	0.2	59.1	54.0
14 パルプ・紙	15,970	16,808	838	5.2	0.5	50.4	55.2
15 印 刷	6,002	5,886	△ 116	△ 1.9	0.2	46.7	46.0
16 化 学	379,178	355,438	△ 23,739	△ 6.3	11.6	77.4	74.5
17 石油・石炭	462,467	469,898	7,431	1.6	15.3	X	X
18 プラスチック	38,023	38,690	667	1.8	1.3	60.0	65.3
19 ゴム製品	14,877	12,715	△ 2,162	△ 14.5	0.4	59.6	55.3
20 なめし革	1,789	2,614	824	46.1	0.1	X	X
21 窯業・土石	49,024	47,863	△ 1,161	△ 2.4	1.6	44.1	48.4
22 鉄 鋼	500,356	492,500	△ 7,856	△ 1.6	16.1	75.2	83.8
23 非鉄金属	401,005	405,243	4,238	1.1	13.2	83.5	87.2
24 金属製品	22,178	28,356	6,178	27.9	0.9	49.6	52.5
25 はん用機械	28,949	30,748	1,799	6.2	1.0	58.1	49.1
26 生産用機械	18,785	18,556	△ 230	△ 1.2	0.6	51.8	51.9
27 業務用機械	73,214	72,417	△ 798	△ 1.1	2.4	36.3	37.9
28 電子部品	219,737	185,727	△ 34,010	△ 15.5	6.1	61.1	60.3
29 電気機器	28,916	29,936	1,021	3.5	1.0	64.9	61.9
30 情報通信	333,047	255,639	△ 77,407	△ 23.2	8.3	94.1	89.8
31 輸送機器	355,080	442,210	87,130	24.5	14.4	86.9	74.0
32 その他製品	3,298	2,770	△ 528	△ 16.0	0.1	31.9	X

6 (粗) 付加価値額

(1) 概況

平成24年の付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）は9,375億円で、前年に比べ402億円増加（前年比4.5%増）した。

（表13、表14）

(2) 業種別状況

業種別構成では、輸送機器(15.8%)、業務用機械(12.1%)、化学(11.4%)、電子部品(11.1%)、非鉄金属(5.9%)の順に大きく、これらの5業種で全体の56.2%を占めている。

（図18、表13）

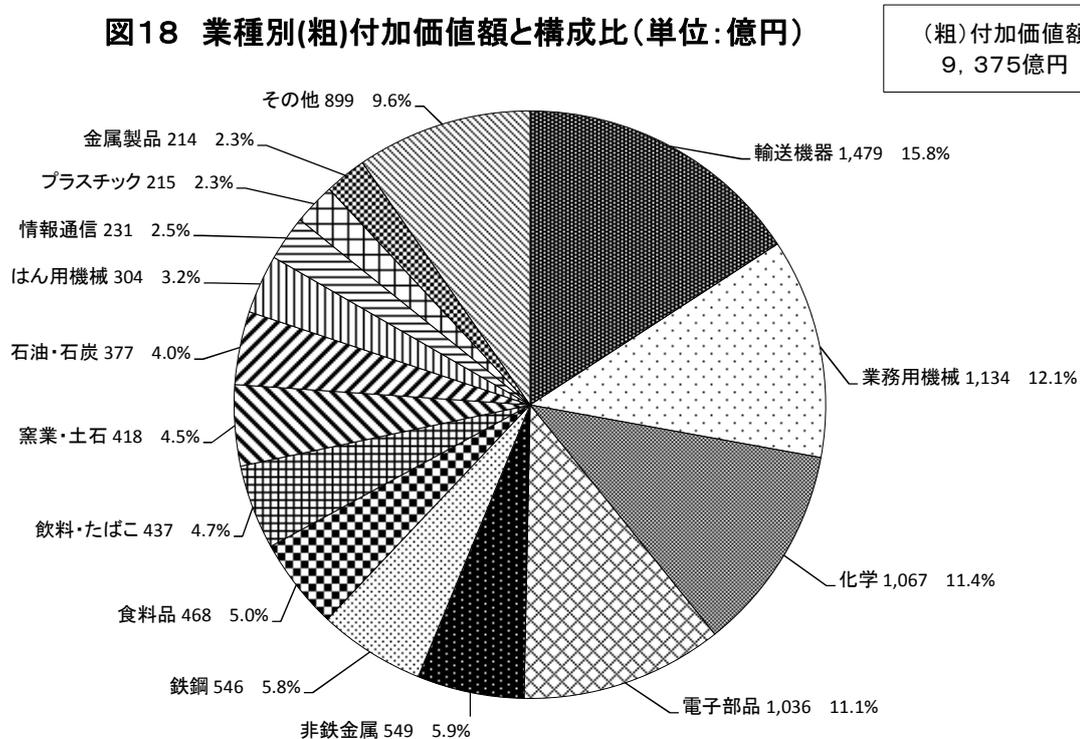


表13 業種別（粗）付加価値額（従業者4人以上）

産業中分類	（粗）付加価値額				従業者4人～29人				従業者30人以上			
	23年	24年	増減率	構成比	23年	24年	増減率	構成比	23年	24年	増減率	構成比
	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%
総数	897,296	937,517	4.5	100.0	87,616	92,181	5.2	100.0	809,680	845,335	4.4	100.0
09食料品	55,715	46,824	△ 16.0	5.0	13,511	12,309	△ 8.9	13.4	42,203	34,515	△ 18.2	4.1
10飲料・たばこ	43,648	43,707	0.1	4.7	4,238	5,790	36.6	6.3	39,411	37,917	△ 3.8	4.5
11繊維	7,369	6,744	△ 8.5	0.7	2,297	1,921	△ 16.3	2.1	5,072	4,823	△ 4.9	0.6
12木材	9,617	9,109	△ 5.3	1.0	7,787	7,112	△ 8.7	7.7	1,830	1,997	9.1	0.2
13家具	5,057	5,387	6.5	0.6	2,800	2,529	△ 9.7	2.7	2,257	2,858	26.6	0.3
14パルプ・紙	14,129	11,797	△ 16.5	1.3	1,082	935	△ 13.6	1.0	13,047	10,862	△ 16.7	1.3
15印刷	7,118	7,330	3.0	0.8	2,605	3,128	20.1	3.4	4,512	4,202	△ 6.9	0.5
16化学	94,485	106,718	12.9	11.4	3,244	4,401	35.7	4.8	91,241	102,317	12.1	12.1
17石油・石炭	16,421	37,726	129.7	4.0	X	X	X	X	X	X	X	X
18プラスチック	24,696	21,479	△ 13.0	2.3	4,310	5,365	24.5	5.8	20,386	16,114	△ 21.0	1.9
19ゴム製品	9,464	9,504	0.4	1.0	816	649	△ 20.5	0.7	8,647	8,855	2.4	1.0
20なめし革	457	221	△ 51.7	0.0	X	X	X	X	X	X	X	X
21窯業・土石	48,252	41,760	△ 13.5	4.5	14,060	12,953	△ 7.9	14.1	34,193	28,808	△ 15.7	3.4
22鉄鋼	116,621	54,593	△ 53.2	5.8	914	1,073	17.3	1.2	115,707	53,520	△ 53.7	6.3
23非鉄金属	73,184	54,856	△ 25.0	5.9	1,170	3,172	171.0	3.4	72,013	51,684	△ 28.2	6.1
24金属製品	19,047	21,397	12.3	2.3	7,876	8,989	14.1	9.8	11,171	12,408	11.1	1.5
25はん用機械	19,722	30,444	54.4	3.2	1,787	2,204	23.3	2.4	17,935	28,240	57.5	3.3
26生産用機械	17,464	17,701	1.4	1.9	5,559	5,413	△ 2.6	5.9	11,905	12,288	3.2	1.5
27業務用機械	124,322	113,414	△ 8.8	12.1	942	369	△ 60.8	0.4	123,380	113,045	△ 8.4	13.4
28電子部品	114,078	103,648	△ 9.1	11.1	821	1,330	62.0	1.4	113,258	102,319	△ 9.7	12.1
29電気機器	15,781	18,385	16.5	2.0	1,947	2,520	29.4	2.7	13,834	15,865	14.7	1.9
30情報通信	13,016	23,144	77.8	2.5	926	1,206	30.3	1.3	12,090	21,938	81.5	2.6
31輸送機器	43,945	147,939	236.6	15.8	5,159	4,869	△ 5.6	5.3	38,786	143,070	268.9	16.9
32その他製品	3,688	3,690	0.1	0.4	2,745	X	X	X	943	X	X	X

(3) 従業者規模別状況

(粗) 付加価値額は大規模、小規模層で増加し、中規模層で減少した。
また、規模別構成比は、以下のとおりとなっている。

小規模層 9.8% (922 億円)
中規模層 32.9% (3,082 億円)
大規模層 57.3% (5,371 億円)

(表 1 4)

表 14 従業者規模別(粗)付加価値額(従業者4人以上)

従業者規模区分	事業 所数 (所)	従業 者数 (人)	(粗) 付加価値額					付加価値率 (30人以上)		1事業所当たり (粗)付加価値額		従業者1人当たり (粗)付加価値額	
			23年 百万円	24年 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	23年 %	24年 %	23年 百万円	24年 百万円	23年 万円	24年 万円
総 数	1,641	67,301	897,296	937,517	40,221	4.5	100.0	20.8	21.9	532	571	1,317	1,393
(小規模)	1,253	14,223	87,616	92,181	4,566	5.2	9.8	—	—	67	74	630	648
4～9人	638	3,970	23,951	22,001	△ 1,950	△ 8.1	2.3	—	—	31	34	515	554
10～19人	445	6,076	32,892	38,629	5,737	17.4	4.1	—	—	89	87	641	636
20～29人	170	4,177	30,772	31,551	779	2.5	3.4	—	—	181	186	747	755
(中規模)	359	29,380	352,466	308,195	△ 44,272	△ 12.6	32.9	40.2	34.8	990	858	1,223	1,049
30～49人	135	5,291	43,205	40,472	△ 2,733	△ 6.3	4.3	37.5	34.0	315	300	802	765
50～99人	131	9,065	73,759	89,360	15,600	21.2	9.5	33.7	35.2	595	682	889	986
100～199人	73	10,251	136,584	129,447	△ 7,137	△ 5.2	13.8	37.7	35.8	1,797	1,773	1,295	1,263
200～299人	20	4,773	98,918	48,916	△ 50,002	△ 50.5	5.2	54.6	32.6	5,206	2,446	2,152	1,025
(大規模)	29	23,698	457,214	537,141	79,927	17.5	57.3	15.2	18.0	14,749	18,522	1,799	2,267
300～499人	15	5,701	142,208	170,091	27,883	19.6	18.1	12.9	15.2	8,365	11,339	2,107	2,984
500～999人	8	5,109	98,500	131,841	33,341	33.8	14.1	25.0	33.2	14,071	16,480	2,414	2,581
1000人～	6	12,888	216,505	235,208	18,703	8.6	25.1	14.3	16.0	30,929	39,201	1,484	1,825

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

(4) 付加価値率(従業者30人以上)

付加価値率は 21.9%で、前年より 1.1ポイント上昇した。輸送機器等 12業種で上昇、木材等 12業種で低下した。

業種別の付加価値率を高い順にみると、業務用機械(59.6%)、飲料・たばこ(58.3%)、印刷(52.1%)などとなっている。

(表 1 5)

(5) 1事業所当たり、従業者1人当たりの(粗)付加価値額

1事業所当たりの(粗)付加価値額は571百万円で、前年に比べ39百万円の増加(前年比7.4%増)となった。

また、従業者1人当たりの(粗)付加価値額は1,393万円で、前年に比べ76万円の増加(前年比5.8%増)となった。

(表15)

表15 業種別(粗)付加価値額(従業者4人以上)

産業中分類	(粗)付加価値額				付加価値率 (30人以上)		1事業所当たり (粗)付加価値額			従業者1人当たり (粗)付加価値額		
	23年	24年	増減率 %	構成比 %	23年	24年	23年	24年	増減率 %	23年	24年	増減率 %
	百万円	百万円			%	%	百万円	百万円		万円	万円	
総数	897,296	937,517	4.5	100.0	20.8	21.9	532	571	7.4	1,317	1,393	5.8
09食料品	55,715	46,824	△16.0	5.0	41.2	34.0	161	139	△13.7	709	577	△18.7
10飲料・たばこ	43,648	43,707	0.1	4.7	57.1	58.3	672	672	0.1	2,803	2,910	3.8
11繊維	7,369	6,744	△8.5	0.7	45.7	39.7	90	86	△3.8	409	349	△14.7
12木材	9,617	9,109	△5.3	1.0	48.0	36.1	60	59	△2.8	628	536	△14.7
13家具	5,057	5,387	6.5	0.6	39.9	45.2	67	74	10.9	472	528	11.7
14パルプ・紙	14,129	11,797	△16.5	1.3	43.8	39.4	642	492	△23.5	2,141	1,629	△23.9
15印刷	7,118	7,330	3.0	0.8	51.2	52.1	99	99	0.2	582	582	△0.0
16化学	94,485	106,718	12.9	11.4	19.0	21.9	2,486	2,964	19.2	3,507	3,481	△0.8
17石油・石炭	16,421	37,726	129.7	4.0	X	X	1,642	4,192	155.3	4157	6,584	58.4
18プラスチック	24,696	21,479	△13.0	2.3	42.2	37.4	329	294	△10.6	839	710	△15.4
19ゴム製品	9,464	9,504	0.4	1.0	36.1	39.9	526	634	20.5	727	909	25.1
20なめし革	457	221	△51.7	0.0	X	X	152	74	△51.7	401	201	△50.0
21窯業・土石	48,252	41,760	△13.5	4.5	50.4	45.4	337	312	△7.6	1,401	1,231	△12.1
22鉄鋼	116,621	54,593	△53.2	5.8	17.9	9.5	7,289	3,412	△53.2	4,111	2,000	△51.4
23非鉄金属	73,184	54,856	△25.0	5.9	15.2	11.3	5,227	4,220	△19.3	4,482	4,184	△6.6
24金属製品	19,047	21,397	12.3	2.3	47.5	46.7	139	151	8.4	698	718	2.9
25はん用機械	19,722	30,444	54.4	3.2	44.1	48.4	616	870	41.1	1,311	1,670	27.4
26生産用機械	17,464	17,701	1.4	1.9	46.1	46.8	210	213	1.4	673	732	8.7
27業務用機械	124,322	113,414	△8.8	12.1	61.8	59.6	5,651	6,301	11.5	3,490	3,283	△5.9
28電子部品	114,078	103,648	△9.1	11.1	31.8	33.4	2,925	3,574	22.2	1,279	1,325	3.6
29電気機器	15,781	18,385	16.5	2.0	34.0	41.9	303	375	23.6	605	780	29.0
30情報通信	13,016	23,144	77.8	2.5	3.4	7.8	723	1,052	45.5	238	400	67.9
31輸送機器	43,945	147,939	236.6	15.8	9.7	24.3	389	1,298	233.7	485	1,722	255.0
32その他製品	3,688	3,690	0.1	0.4	65.1	X	71	84	18.3	560	652	16.5

7 現金給与総額

(1) 概況

平成24年の現金給与総額は2,734億円であった。

従業者規模別では、1000人以上の区分が694億円で最も多く、4人～9人の区分が94億円で最も少なかった。

業種別の現金給与総額を多い順にみると、電子部品(451億円)、輸送機器(398億円)、化学(192億円)などとなっている。

(表16、表17)

注) 現金給与総額には臨時雇用者に対する給与も含まれているが、臨時雇用者数は常用労働者数には含まれていない。常用労働者一人当たり現金給与総額は、厳密には臨時雇用者に対する給与を除いて算出すべきではあるが、現金給与は区別されていないため、そのような調整は行っていない。

表16 従業者規模別現金給与総額(従業者4人以上)

従業者規模区分	常用労働者数 (人)	現金給与総額 (百万円)		常用労働者1人当 たり現金給与総額 (万円)
			構成比 (%)	
総数	67,095	273,399	100.0	407
(小規模)	14,017	38,710	14.2	276
4～9人	3,795	9,378	3.4	247
10～19人	6,047	16,702	6.1	276
20～29人	4,175	12,630	4.6	303
(中規模)	29,380	109,584	40.1	373
30～49人	5,291	16,354	6.0	309
50～99人	9,065	30,586	11.2	337
100～199人	10,251	41,332	15.1	403
200～299人	4,773	21,312	7.8	447
(大規模)	23,698	125,105	45.8	528
300～499人	5,701	30,621	11.2	537
500～999人	5,109	25,101	9.2	491
1000人～	12,888	69,382	25.4	538

(2) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たりの現金給与総額は407万円であった。

従業者規模別では、1000人以上の区分が538万円で最も多く、4人～9人の区分が247万円で最も少なかった。

業種別の常用労働者1人当たりの現金給与総額を多い順にみると、石油・石炭(741万円)、鉄鋼(664万円)、化学(625万円)などとなっている。

(表16、表17)

表17 業種別現金給与総額（従業員4人以上）

産業中分類	常用労働者数 (人)	現金給与総額 (百万円)	構成比	常用労働者1人当 たり現金給与総額 (万円)
			(%)	
総 数	67,095	273,399	100.0	407
09 食 料 品	8,033	18,101	6.6	225
10 飲料・たばこ	1,502	7,188	2.6	479
11 織 維	1,915	4,036	1.5	211
12 木 材	1,664	4,267	1.6	256
13 家 具	999	2,668	1.0	267
14 パルプ・紙	718	2,639	1.0	368
15 印 刷	1,248	4,154	1.5	333
16 化 学	3,066	19,151	7.0	625
17 石油・石炭	573	4,245	1.6	741
18 プラスチック	3,020	10,233	3.7	339
19 ゴム製品	1,043	3,823	1.4	366
20 なめし革	110	236	0.1	215
21 窯業・土石	3,386	12,586	4.6	372
22 鉄 鋼	2,730	18,140	6.6	664
23 非鉄金属	1,310	7,079	2.6	540
24 金属製品	2,976	10,411	3.8	350
25 はん用機械	1,823	8,250	3.0	453
26 生産用機械	2,419	9,157	3.3	379
27 業務用機械	3,455	14,226	5.2	412
28 電子部品	7,821	45,149	16.5	577
29 電気機器	2,357	8,446	3.1	358
30 情報通信	5,782	17,974	6.6	311
31 輸送機器	8,585	39,786	14.6	463
32 その他製品	560	1,453	0.5	260

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

（1）概況

平成24年の有形固定資産投資総額は1,259億円で、前年に比べ237億円減少（前年比15.9%減）した。

（表18）

（2）業種別状況

有形固定資産投資総額が前年に比べ増加したのは14業種、減少は10業種となった。

・主な増加業種

化学（前年比 258億円 212.6%増）
 窯業・土石（同 26億円 97.3%増）
 非鉄金属（同 22億円 32.8%増）

・主な減少業種

電子部品（前年比 491億円 78.1%減）
 業務用機械（同 39億円 53.9%減）
 鉄鋼（同 22億円 7.5%減）

（図19、表18）

図19 業種別有形固定資産投資総額と構成比（単位：億円）

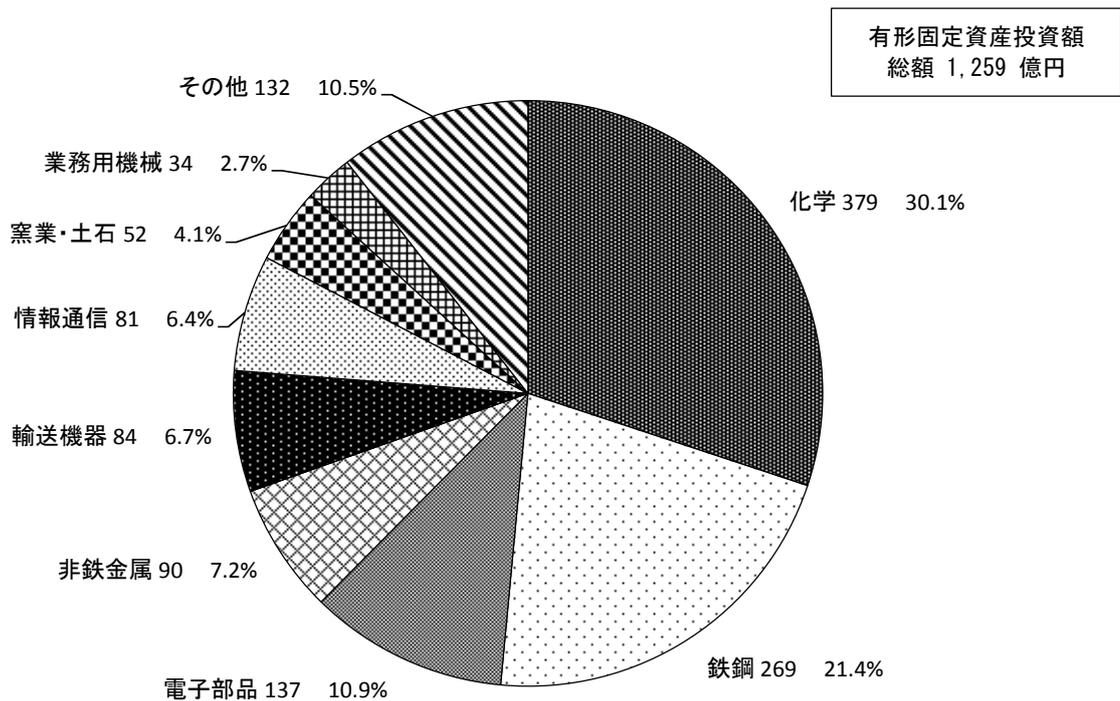


表18 業種別有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

産業中分類	23年 百万円	24年 (A+B+C) 百万円	取得額		建設仮勘定 年間増減額 C 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %
			土地 A 百万円	土地を除く B 百万円				
総数	149,560	125,850	1,397	126,921	△2,468	△23,710	△ 15.9	100.0
09 食料品	3,695	1,760	30	1,165	565	△1,935	△ 52.4	1.4
10 飲料・たばこ	1,404	2,047	69	1,830	149	643	45.8	1.6
11 繊維	715	397	33	364	-	△318	△ 44.4	0.3
12 木材	105	39	-	39	-	△65	△ 62.6	0.0
13 家具	90	118	-	126	△8	28	30.6	0.1
14 パルプ・紙	926	806	4	785	18	△120	△ 12.9	0.6
15 印刷	21	51	-	51	-	30	143.9	0.0
16 化学	12,116	37,877	191	33,998	3,688	25,760	212.6	30.1
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	626	905	-	936	△31	279	44.5	0.7
19 ゴム製品	1,905	1,373	422	748	203	△532	△ 27.9	1.1
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,643	5,216	469	4,810	△64	2,572	97.3	4.1
22 鉄鋼	29,072	26,905	111	28,005	△1,211	△2,167	△ 7.5	21.4
23 非鉄金属	6,802	9,032	-	9,598	△567	2,230	32.8	7.2
24 金属製品	652	1,039	4	1,025	10	387	59.4	0.8
25 はん用機械	498	1,049	-	871	177	550	110.5	0.8
26 生産用機械	307	709	2	666	41	401	130.6	0.6
27 業務用機械	7,284	3,358	15	3,936	△594	△3,926	△ 53.9	2.7
28 電子部品	62,828	13,744	-	18,594	△4,851	△49,084	△ 78.1	10.9
29 電気機器	624	533	-	642	△110	△92	△ 14.7	0.4
30 情報通信	9,298	8,083	-	8,292	△209	△1,215	△ 13.1	6.4
31 輸送機器	6,325	8,393	30	8,026	337	2,068	32.7	6.7
32 その他製品	1	X	X	X	X	X	X	X